

市議会だより

DAISEN CITY COUNCIL NEWS



中仙中学校 統合記念式典

今年度、中仙地域の豊成中学校が中仙中学校に統合されました。

4月18日、新たなスタートを記念して、統合記念式典が挙行されました。

内 容

CONTENTS

■第1回定例会の概要	2
■当初予算質疑	5
■一般質問	6
■委員会審査のあらまし	10
■所管事務調査	12
■要望書提出	14
■編集後記ほか	16

橋本 五郎 議員 逝去



橋本五郎議員（大仙市協和字上淀川字大橋向・75歳）は去る3月16日に逝去されました。

故人は、昭和51年3月に協和町議会議員に初当選。以来、合併後も大仙市議会議員として通算13期44年の永きにわたり務められました。この間、旧協和町議会においては、議長、副議長および建設常任委員会委員長を歴任されたほか、平成17年3月の市町村合併後は、在任特例期間終了後初の大仙市議会議長として、「市全体の均衡ある発展」を念頭に、合併間もない新市の基盤づくりに尽力されました。

ここに謹んで故人のご冥福をお祈り申し上げます。

第1回定例会

第1回定例会は、2月22日（月）から3月17日（水）までの24日間の会期で行われました。

本会議1日目に、老松市長の施政方針演説が行われ、市当局提出の人事案3件を同意しました。

本会議2日目・3日目の一般質問では8人の議員が市政全般について、4日目の予算質疑では3名の議員が当初予算について、市当局に質問しました。

また、本会議5日目には、市当局提出の条例案17件、単行案4件、補正予算案10件、当初予算案19件をそれぞれ原案可決したほか、追加提案された議会運営委員会提出の条例案1件、会議規則1件を原案可決しました。

※第1回定例会の録画映像は、大仙市ホームページの議会のページでご覧いただけます。

QRコードから録画中継
(大仙市議会Youtubeチャンネル)
にアクセスできます。



人事案

▼人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて

【全会一致で同意】

中村健秀氏（仙北地域・再推薦）
遠藤まき氏（中仙地域・再推薦）
鈴木真澄氏（仙北地域・新規推薦）



条例案

▼押印を求める手続き等の見直しのための関係条例の整理に関する条例の制定について

【全会一致で可決】

行政手続きのオンライン化を推進するため、押印等が必要な手続きを見直すものです。

▼大仙市消費生活センターの組織および運営等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【全会一致で可決】

同センターを大仙市市民活動交流拠点センター「Anbe」大曲に移設するものです。

▼大仙市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【全会一致で可決】

市立大曲病院の体制強化のため、職務と手当の額について見直すものです。

▼大仙市史跡の里交流プラザ「柵の湯」条例および大仙市中里温泉条例の一部を改正する条例の制定について

【全会一致で可決】

両温泉施設の使用料等を改定するものです。

入湯料

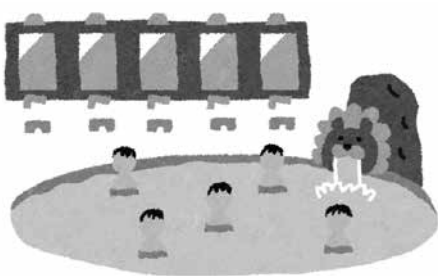
大人520円→400円

小人260円→200円

回数券（10回）3500円

定期券（1カ月）7000円

大広間の使用料 無料（中里温泉）



補正予算案

▼令和2年度大仙市一般会計補正予算（第19・20号）

【全会一致で可決】

歳入歳出予算の総額にそれぞれ19億167万1千円を追加し、補正後の総額は569億544万2千円となりました。

主なもの

・地域交通対策事業費（生活路線バス運行維持費補助金） 3144万円

・校舎等維持補修および施設整備費（中仙中学校トイレ改修費） 5229万9千円

・中学校空調設備整備事業費（市内10中学校のエアコン設置経費） 2億7577万4千円

・農業生産施設復旧支援事業費（豪雪により被害を受けた農業施設等の復旧支援補助金） 1億7059万6千円

・除雪対策費（市借用の雪捨て場の排雪経費） 1億5000万円

当初予算案

▼令和3年度大仙市一般会計予算

【賛成多数で可決】

令和3年度の一般会計歳入歳出予算の総額は420億1800万円

で、前年度比3億8820万円、率にして0・9パーセントの減となりました。

また、国民健康保険事業特別会計など14特別会計の総額は106億5569万8千円、市立大曲病院事業会計など4企業会計予算の総額は97億8242万円で、これらを合わせた大仙市全体の予算は、624億5611万8千円になりました。

【反対討論】

佐藤文字議員（日本共産党）

令和3年度当初予算はマイナンバー制度を推進する予算となっている。同制度は「公正な給付と負担」の名で、国の財政負担や大企業の保険料負担を削減していくことが最大の狙いであり、デジタル改革の中でさらなる社会保障の給付抑制が危惧されることから、同制度は廃止すべきと考える。

また、市職員の削減が進む予算となっている。令和3年度における市職員数は、対前年度12名の減となっており、正職員数に匹敵する会計年度任用職員を配置することで、市の事務事業が成り立っているのが現状であり、職員削減は認められない。以上のことから、本予算に反対する。

【賛成討論】

挽野利恵議員（公明党）

今回の予算編成に当たっては、骨格予算として経常経費や継続経費を中心に編成されているが、市民サービスに直結する事業を始め、コロナウイルス感染症に係る予防対策や経済対策、人口減少の抑制、地方創生の実現に向けた取り組みなど、地域の皆さまの健康や暮らし、市勢の発展に欠かすこ

とのできない事業に対し、可能な限り予算が計上されており、市民の皆さまの幸せと大仙市全体のさらなる発展に向け、一つ一つ丁寧に予算を組み込まれたことが随所から感じられる。コロナ禍という時代の大きな転換期である今、市職員一人一人が施策を着実に実行し、市勢発展に向けて大きな成果を挙げられることを期待し、本予算に賛成する。

令和3年度一般会計・特別会計・企業会計予算（単位：千円）

会 計 名		予 算 額	前年度比
一 般 会 計		42,018,000	▲ 0.9%
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,044,311	▲ 4.9%
	後期高齢者医療	993,828	3.8%
	学校給食事業	1,044,589	▲ 0.5%
	奨学資金	26,909	▲ 6.1%
	企業団地整備事業	364,130	1806.4%
	スキー場事業	38,961	▲ 7.9%
	太陽光発電事業	115,832	1.95%
	小水力発電事業	2,112	▲ 11.1%
	財産区（6地区）	25,026	179.4%
企業会計	市立大曲病院事業	1,095,395	10.0%
	上水道事業	1,135,718	9.2%
	簡易水道事業	2,319,706	▲ 3.8%
	下水道事業	5,231,601	▲ 2.9%
計		62,456,118	▲ 0.7%

議会運営委員会提出議案

▼大仙市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

【全会一致で可決】

令和3年4月からの組織機構見直しに伴い、委員会の所管を改正するものです。

また、次の一般選挙で議員定数が削減されるため、改選後の各常任委員会の構成、定数および所管を改正するものです。名称、定数は次のとおりです。

改選後 (常任委員会数：4)				現 行 (常任委員会数：5)				
広報広聴常任委員会	産業建設常任委員会	教育厚生常任委員会	総務企画常任委員会	広報広聴常任委員会	建設水道常任委員会	教育福祉常任委員会	企画産業常任委員会	総務民生常任委員会
8名	8名	8名	8名	10名	7名	7名	7名	7名



起立採決（本会議第5日 議案第35号）

第1回定例会賛否一覧

議案等名	議決結果	だいせんの会						大地の会					新政会			日本共産党	市民クラブ	公明党	創生会							
		高橋敏英	佐藤芳雄	古谷武美	橋村誠	児玉裕一	高橋徳久	石塚柏	鎌田正	高橋幸晴	大山利吉	佐藤育男	後藤健	金谷道男	小松栄治	佐藤清吉	渡邊秀俊	小笠原昌作	佐藤文子	藤田和久	佐藤隆盛	三浦常男	秩父博樹	挽野利恵	本間輝男	富岡喜芳
議案第35号 令和3年度大仙市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○

賛成者は○、反対者は●とします。議長は採決に加わらないため、斜線としています。

第1回臨時会



第1回臨時会が2月8日（月）に招集され、市当局提出の専決処分報告1件を承認、単行案1件を原案可決しました。

▼専決処分報告（令和2年度大仙市一般会計補正予算（第17号））

【全会一致で可決】

・補正額 4億9196万5千円
道路除排雪費用、雪害対応に係る職員諸手当などの補正です。

▼令和2年度大仙市一般会計補正予算（第18号）

主なもの

●高齢者等雪対策総合支援事業費（割引利用券追加交付に係る経費） 3364万1千円

●新型コロナウイルスワクチン接種事業費（接種体制構築等に係る経費） 4292万3千円

●大仙市学生（高校3年生等）支援事業費（市内に住所を有する高校3年生等の保護者等への支援給付金） 2905万1千円

●飲食店応援給付金事業（市内飲食事業所への新型コロナウイルス感染防止対策および事業継続支援等に係る給付金） 3805万円

当初予算質疑

挽野利恵 議員（公明党）



◇一般会計 高齢者等雪対策総合支援事業費
 【質疑】除雪利用券の一世帯上限7万円の根拠は。

【健康福祉部長】事業開始時の平成27年度は、県の土木工事に係る労務単価などを参考に6万円としていた。平成29年度は、豪雪により3万円を上乗せ支給したほか、平成30年度に事業の見直しを行い、間口除雪の料金設定基準を改定し、段階的に設定するとともに、負担額を引き上げた。また、利用者のニーズに柔軟に対応できるように1万円分引き上げて現在の7万円としている。

【質疑】対象者へ情報を確実に届けるために、申請型ではなく、市から事業対象者に通知する「プッシュ型支援」事業に変更できないか。

【健康福祉部長】事業開始当時から、広報等で事業の周知を図り、5年間で徐々に事業が定着してきたものと捉えている。一方で情報が届きにくい世帯へは、地域の民生児童委員からの情報提供や、地区コミュニティ会議などでの事業PRなど、地域コミュニティを通じた周知方法を広げ、冬期間の暮らしやすいまちづくりに努めていく。

秩父博樹 議員（公明党）



◇一般会計 奨学金返還助成事業費

【質疑】若者等の地元定着を図るため実施している奨学金返還助成事業の財源に、国の「奨学金返還支援制度」を活用しては。

【教育指導部長】総務省では、令和2年6月1日に「奨学金を活用した若者の地方定着促進要綱」を策定し、地元に戻ってきた方々に奨学金の返還助成事業を行う都道府県や市町村に対し、その一般財源負担額全額を対象経費として措置率0・5の特別交付税制度を設けている。

当初予算で、この事業に特定財源である「ふるさと応援基金繰入金」を活用することになっているが、今後、一般財源への財源振替を行うことで、特別交付税措置を受けられる場合は、補正予算で財源組み替えを行い、ふるさと応援基金の残高確保も図ってまいりたい。

【質疑】若者の地元定着という観点から、各企業における社員の奨学金返還（代理返還）支援制度もある。助成額を損金に算入できるなど、企業側のメリットもあることから、若者の地元定着を図る目的で、各企業へ制度導入を働き掛けては。

【市長】地元企業とも情報交換をして、企業を含めた償還助成事業となるよう、もう少し時間をいただきながら事業体制を再構成していきたい。



小松栄治 議員（新政会）



◇一般会計

新型コロナウイルスワクチン接種事業費

【質疑】ワクチン接種場所を決めた理由は。

【健康福祉部長】限られた期間内でも多くの人が接種できるよう、三密回避、駐車スペースの確保を条件に選定し、医師派遣体制についても考慮した。

【質疑】接種体制の準備は万全な状態で進んでいるのか。また、市民への事前説明、周知方法、手順や安全性等について分かりやすくしていただきたい。

【健康福祉部長】接種体制は、国の供給計画どおりであれば、約3カ月間で65歳以上の方へ接種が完了する計画で進めており、1日当たり200人から500人の接種を見込んでいます。また、接種会場内では、分かりやすく場内表示をするほか、誘導係等を十分に配置してスムーズな接種に務めたい。交通弱者の移動手段は、必要経費を予算化して対応するほか、市民バスの活用を調整中である。

現在、接種案内、ワクチン接種券、予診票の発送準備を進め、ワクチン供給数に合わせ、高齢者から個別に案内を郵送する予定である。なお、市民から接種の優先順位等の問い合わせがあり、国の方針に基づいて実施しなければならぬ旨を回答している。

【質疑】接種後にアナフィラキシーショックが出た場合はどのような処置・対応をするのか。

【健康福祉部長】接種後30分の経過観察のほか、対応に要する人員や物資を配備するとともに、迅速な救急搬送体制も備えたい。



藤田 和久 議員
(日本共産党)



Q 扶養照会はやめるべきと考えるが

A 国の定めでありやめることはできない

質問 当市では生活保護申請者の了解を得て扶養照会を実施しているのか。

健康福祉部長 市では保護申請を受け付けた際、扶養義務者宛てに扶養届出書を送ることを口頭で伝え、了解を得た上で実施している。

質問 生活保護申請時の扶養照会が申請者のハードルとなっている。扶養照会で親族の支援を得られたのは全国でたった1パーセントである。扶養照会はやめるべきと考えるのがいがか。

健康福祉部長 扶養照会は、支援できる家族が存在しているにもかかわらず、生活保護費を不正受給することがないように国の法律で定められているため、市の判断のみではやめることはできない。

質問 生活保護受給者の生活態度等で、評判が悪くなっている例もあるので、受給者の日常生活指導にも力を入れていただきたい。

健康福祉部長 受給者の生活習慣などに問題があるという通報・苦情があった場合は、事実確認した上で指導するほか、より強い行政指導なども想定している。

◆事業所への経営支援金支給について

質問 市内の売り上げが減少している事業所へ経営支援金の支給を検討できないか。

市長 市内事業所の経営と雇用の維持が図られるよう、国・県の施策も踏まえながら、地方創生臨時交付金を活用した効果的な支援策を検討・実施してまいりたい。また、市民の生活支援策も併せて検討し実施したい。



佐藤 隆盛 議員
(市民クラブ)



Q 人工芝が選手、環境へ及ぼす影響は

A いずれも十分に配慮された材質になってきている

質問 人工芝の問題点として地球環境汚染問題や、けがのリスク・高温やけどなど選手の健康に与える影響について伺う。また、整備される多目的人工芝グラウンドが、これから先の環境や子どもの健康に配慮した、後世に自慢のできる施設になるよう取り組んでいただきたい。

生涯学習部長 最近の人工芝は摩擦試験により優れた耐久性が確認されており、劣化による「ちぎれ」が少なく、従来品よりマイクロプラスチックの発生が抑制され、環境汚染にも十分配慮された品質になってきている。

また、適度なクッション性を有し、長時間プレーしても足腰の負担が少なく疲れにくい構造の材料が開発され、芝と弾力のある特殊充填剤の相乗効果

で、転んでも「擦り傷」や「やけど」が起きにくい安全な構造となってきている。それらを踏まえて「安全・安心」なグラウンドとなるよう整備に努める。

◆住宅用火災警報器設置率について

質問 市の火災警報器設置率76.73パーセントは全国・全県平均を下回っている。今後の具体的な取り組み姿勢を伺う。

佐藤副市長 この4月より自主防災組織育成事業補助金の補助対象を拡充し、住宅用火災警報器の共同購入も補助メニューに加える。自主防災組織の協力を得ながら、設置促進と適正な交換を支援し、市内全戸への設置を目指し継続的に取り組む。

質問 全戸調査した全国設置率1位(94.8パーセント)の福井県の取り組みを参考に、特に高齢者・低所得者世帯等には、無料支給や助成制度などを考えていただき、設置率100パーセントに向けて取り組んでほしい。

佐藤副市長 大仙市全世帯の調査を、消防本部と協議しながら進めて行く。



小笠原昌作 議員
(新政会)



Q コロナ禍における
企業への支援は

A 雇用の維持に効果的な
支援策を検討する

質問 経済的に苦慮している企業で、閉鎖や解雇、雇い止めなどは発生していないか。

市長 廃業・倒産に至った企業は2件。離職された方はハローワーク大曲によると176人で、そのうち正規雇用労働者91人である。

質問 客足が遠のいている観光・飲食業等の実情をふまえ、事業者への再支援は考えていないか。

市長 今後も市内経済の動向を注視しながら、安定的な事業継続と雇用の維持が図られるよう、融資制度を含む効果的な支援策を検討する。観光・飲食業等への支援については、市民の皆さまに足を運んでいただくことが一番の支援。きめ細かな対応に努めていく。

◆移住、定住の促進について

質問 首都圏ふるさと会等と連携し、地方回帰、移住・定住を促進する環境づくりに積極的な対応が必要と考えるが。

企画部長 コロナ禍による生活様式の変化やテレワークの普及などで、地方移住の関心が高まっている。今後、ふるさと会をはじめ、ふるさと納税をしてくださった方々、首都圏の大学生や在住者のほか、地域おこし協力隊、起業を検討している人などが集う団体等とも連携し、この取り組みを実現させていきたい。

◆人口減への対応策について

質問 若者が本市に住み続けるためには何が必要と考え、取り組んでいるか。

市長 若者が地元に住み続け、希望する職業に就ける環境づくりや若者が活躍できる環境の整備は大変重要であり、若い世代が結婚・出産・子育てに喜びと安心を持てる環境づくりに取り組んでいる。さまざまな機会を捉えて、若者の声を伺う機会の創出に一層の力を入れ、本市の未来を創造する貴重な「声」として、その思いを形に変えられるよう努めていく。



挽野 利恵 議員
(公明党)



Q 子宮頸がん予防ワクチン
未接種者への助成は

A 市独自での助成には
至っていない

質問 令和3年度から個別通知を実施して行われる子宮頸がん予防ワクチン接種について、積極的勧奨を控えられていた世代への補助ができないか。

健康福祉部長 子宮頸がん予防ワクチン接種は、平成25年度から国の指導により、希望される方への接種機会は確保しつつも積極的な勧奨は控えてきた経緯がある。その時期に対象年齢であった高校2年生以上の方がワクチンを接種する場合、費用は自己負担となる。

この世代に対する補助については、ワクチンの増産が限定的な状況もあり、現段階で市独自の助成等を積極的に導入するまでには至っておらず、国の方針と動向に注視していきたい。

質問 新型コロナウイルスワクチンや肺炎球菌ワクチン接種など、予防接種の記録を管理できるシステムとともに、市民がそれを手元で確認できる予防接種手帳を展開できないか。

健康福祉部長 市では、健康管理システムにより全ての定期接種記録を管理している。市民がご自身で接種記録等を確認できるものとして、予防接種記録欄を設けた市独自の健康手帳を作成しており、40歳になられる方全員に配布するほか、申し出があった方には随時配布している。この健康手帳には接種記録を記入したり、接種済証を貼ったりできるようにしているので、今後とも、各種健診会場や予防接種の機会を捉えて周知に努めていく。

また、子どもの予防接種記録については、母子健康手帳に加えてスマホで管理できる母子手帳アプリの活用を推奨していきたい。

○このほか「安心・安全な避難所について」「ICTを活用した電子申請やオンライン診療など、生活に必要なサービスを受けられる『未来型小さな拠点』の整備」について質問しました。



渡邊 秀俊 議員
(新政会)



Q 市職員の率先入団で
消防団員の確保を

A 引き続き呼び掛けて
いきたい

質問 団員確保のため、市職員の率先入団を強く呼び掛けては。

市長 消防団員としての地域における活動は、自己研さんや地域住民とのコミュニケーションの場として、職務上非常に有意義であるほか、訓練や講習会等で習得する知識や技術は災害対応等に大いに生かされるものと考え、新人職員研修の際に入団を勧めている。現在、約37名の市職員が消防団員として活動しており、今後も引き続き、呼び掛けをしていく。

質問 団員の手当を見直してはどうか。

市長 現在の災害時の出動手当、1日当たり4,400円は県内でも高水準だが、今後も消防団員の士気向上につながるよう、災害時の残火警戒や水害時の排

水活動など、活動が長時間に及ぶものは7,000円となるよう引き上げを検討している。

◆合葬墓の建立について

質問 生活様式の変化により、要望が増えている市営の合葬墓を建立してはどうか。

市民部長 市内には14の市営墓地区があり、3,460区画のうち199区画が空き区画となっている。また、すでに利用されている区画が承継者不在となり、無縁故者と認められた場合を想定し、遺骨を改葬して納骨するための無縁供養塔を設置している。

なお、少子化や核家族化、経済的な事情等の課題認識のもと、市内寺院の合葬墓設置状況の把握に努めたところ、相当数の寺院ですでに合葬墓を設置しており、^{だんか}檀家にかかわらず諸事情のある方への対応も行っているとのことだった。まずは寺院等の合葬可能な納骨施設を活用していただき、市営合葬墓の設置はご意見をいただきながら、引き続き検討してまいりたい。



秩父 博樹 議員
(公明党)



Q 色覚特性を持つ子どもに
配慮したチョークの導入は

A 積極的に導入するよう
指導していく

質問 学校教育現場に、色覚特性を持つ子どもに配慮したチョークの導入を検討いただきたい。

教育長 色覚特性を持つ子どもに配慮したチョークの導入について、各学校では子どもたちの学力定着のため、伝わりやすく分かりやすい板書構成に心掛けるとともに、学習全体をユニバーサルデザイン（誰でも分かりやすいデザイン）化した授業実践に努めている。

色のバリアフリーについては、平成14年に定期健康診断の必須項目から色覚検査が削除されたが、平成26年に文部科学省から、児童生徒が色覚の特性を知らないまま不利益を被ることがないよう、色覚に関する項目を追加する等の通知があった。それを受け、本市では平成28年から全小中学校で色覚検査を

実施している。

今年度の検査結果によると、本市における色覚特性をもつ児童生徒の割合は、約1パーセントとなっている。また、市内の小中学校のうち6校が、既にカラーユニバーサルデザインの認証を受けたチョークを使用して、色覚特性のある児童生徒に対応している。

今後、全小中学校に対し、学校の実態に応じてカラーユニバーサルデザインの認証を受けたチョークを積極的に導入するよう指導していく。

○この他、3歳児健診における弱視の早期発見について質問しました。





佐藤 文子 議員
(日本共産党)



Q コロナ禍の介護関係事業の実施状況は

A 実績が増加、影響はさほどない

質問 介護予防・日常生活支援総合事業のコロナ禍における実施状況は。

健康福祉部長 現行相当の訪問型サービスでは、令和2年は延べ3,050件で前年比74件の増、通所型サービスは延べ7,440件で前年比731件の増である。

また、市が実施する基準を緩和したサービスでは、訪問型A単独は1,152件で前年比117件の増、通所型A単独は4,777件で前年比105件の減となっている。これは感染拡大を受け令和2年3月の1カ月間、利用中止した影響によるものである。

なお、一般介護予防は「だいせん運動教室」を新たに実施、また、地域高齢者健康教室は継続開催し、前年比63人増となった。

質問 新型コロナウイルス感染症の影響はないか。

健康福祉部長 一部利用中止で減少したものはあるが、多くのサービスが定着し実績が増加しており、影響は受けていないものと見込まれている。

質問 市が実施する基準緩和サービスは、利用単価が介護保険の予防給付サービスより低く設定されており、受け入れ事業所の確保に苦慮したと記憶している。利用者の負担増とならないよう、市独自の事業推進支援策を講じ、利用単価の引き上げを求めている。

健康福祉部長 介護保険サービス単価との兼ね合いや自己負担額、近隣市町と比較しても、現時点での引き上げは難しい。

◆低所得者への灯油代助成について

質問 今冬の豪雪や新型コロナウイルス感染症の影響による長期の自粛生活で、灯油、電気、上下水道代などの負担が大きくなっている。低所得者に灯油代の助成はできないか。

市長 地方創生臨時交付金を活用した効果的な支援を検討・実施してまいりたい。



後藤 健 議員
(大地の会)



Q 未来を担う若手農業者へ補助率かさ上げを

A 国・県・市の支援にさらにかさ上げを実施する

質問 今冬の豪雪により倒壊や損壊の被害を受けたビニールハウス等農業施設について、大仙農業の未来を担う若手農業者が営農意欲を維持できるよう国・県および市の支援にかさ上げして支援をすべきではないか。

市長 かつてない豪雪により農業生産施設への被害が甚大となったことから、国・県および市の協調助成のほか、市単独で5パーセント、さらに大仙市の農業をけん引していく若手農業者の負担軽減を図るため、認定新規就農者、新規就農者研修施設の修了生、大仙農業元気賞の受賞者に対し5パーセントを上乗せして支援を実施してまいりたい。

◆道路除雪の際の雪よせについて

質問 道路除雪の際に市民の方が提供してくださっている民有地の雪よせ場について、春先の残雪やごみの混入が問題となっており、特に農地は農作業へも影響を及ぼすなど大きくご迷惑をお掛けしているので、冬期間の固定資産税を減免すべきではないか。

建設部長 固定資産税の減免には、正確な土地評価額や地権者情報が必要であり、国土調査未実施地域では現地と登記情報の照合が困難なため、減免を断念した。今後ご理解いただけるよう管理に努めていく。

市長 ご迷惑をお掛けしていることは事実なので、何かしらの形で感謝の印をお示しできるよう検討してまいりたい。

質問 残雪やごみの混入についての対応はどのようなになっているのか。

建設部長 2月下旬から雪消し作業をし、雪解けを待ってごみの回収作業をしている。

企画産業常任委員会

条例案5件、単行案1件、補正予算案3件、当初予算案3件を審査しました。審査では次のような質疑がありました。

●大仙市史跡の里交流プラザ「柵の湯」条例および大仙市中里温泉条例の一部を改正する条例の制定について

【問】柵の湯と中里温泉が直営になることで、市の持ち出しはいくらぐらい必要か。

【答】両施設合わせて約2,200万円である。両施設は約7キロ間にあるため、これまでの実績を分析し、人件費や仕入れのコスト削減に向けて今後の対応を考えていきたい。

●令和2年度大仙市一般会計補正予算(第19号)

【問】路線バスの実績で、大曲角館線の赤字額が突出しているのはなぜか。

【答】路線バスは通院と通学の利用が多いが、利用者層である中仙地域の市民は、より利便性の高い乗合自動車を多く通院に利用している。また、補助金は沿線である仙北市と距離案分されるものの、大仙市内の運行距離・回数が多くなっていることも経費増加に影響している。

●令和3年度大仙市一般会計予算
「移住・定住推進事業費」について

【問】移住潜在層創出事業は、どのような企業と取り組んでいくのか。

【答】ワーケーション等はどうに進めていくべきか研究中である。市が何を提供できるか、企業が何を求めているかなど話し合いを進め、移住潜在層の創出につなげていく。

「『農業と食』活性化推進事業費」について

【問】スマート農業チャレンジ支援に係る取り組みの中で、ドローンに対する導入支援を一定規模以上の個人農業者にも拡大する考えはないか。

【答】現在、導入に係る費用対効果を考慮し、30ヘクタール以上の経営規模の農業法人を対象としている。今後、導入費用等の動向を見極めながら、普及拡大に向けた支援制度の設定に努めていきたい。

総務民生常任委員会

条例案3件、補正予算案5件、当初予算案10件を審査しました。審査では次のような質疑がありました。

●大仙市消費生活センターの組織および運営等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【問】同センターの移設先である「^{アンベエ}大曲」の2階は、一般利用者が多く出入りする場所だが、消費生活相談に来られた方のプライバシーは確保されるのか。

【答】相談業務は独立した会議室で行うため、プライバシーは保護される。

●令和2年度太陽光発電事業特別会計補正予算について

【問】東北電力との売電契約における、単価36円毎キロワットアワーでの契約はいつまでか。また、契約終了後の計画はあるのか。

【答】契約期間は令和17年度までである。契約期間終了後は、設備の劣化も考慮して解体する予定である。

●令和3年度大仙市一般会計予算
「個人番号カード交付事業」について

【問】現時点および今後のマイナンバーカード利活用の計画は、どのようにになっているのか。

【答】現在、確定申告時の^{イー・タックス}e-Tax、児童手当や保育所申し込み等で利用できるほか、3月からは健康保険証としての利用も可能となる。今後は、住民票や印鑑証明書等もオンライン申請できるように検討したい。

「市民税収入」について

【問】令和3年度において、法人市民税の収入の減少はどのくらいを見込んでいるのか。

【答】法人税割については税制改正により約3割、新型コロナウイルス感染症の影響により約2割の減を見込んでいる。

建設水道常任委員会

条例案2件、単行案2件、補正予算案4件、当初予算案4件を審査しました。審査では次のような質疑がありました。

●令和3年度大仙市一般会計予算 「交通安全施設整備費」について

【問】道路の白線やグリーンベルトの塗り替えは、早期に実施してもらいたい。いつ発注するのか。

【答】債務負担行為の設定をしているので、3月5日からの工期で既に発注している。特にグリーンベルトは通学に関することなので、特別事項として、4月の学校始業前に施工することとしている。

●令和3年度大仙市簡易水道事業会計予算

【問】現在の経営状況の中で、配水管拡張などをこのまま進めていくのか、それとも軌道修正するのか。

【答】協和・西仙北・神岡・南外地域は配水管が整備されているが、簡易水道が整備されていない太田地域や、整備率の低い中仙・仙北地域では、アンケート調査などで要望が少なかったため、現在のところ拡張は考えていない。

【問】市の簡易水道が整備されていない地域で、今後、簡易水道に加入したいとなった場合、どのように対応するのか。

【答】水道は市民にとって必要なインフラなので、そういう場合は拡張について検討し、市民の要望に応じてまいりたい。

●令和3年度大仙市下水道事業会計予算

【問】農業集落排水の機能強化を推進していくことは、非常に良いことである。効率的な経営のため、さらに進めていく方向か。

【答】昨年度より、仙北地域の3カ所は県の流域下水道に接続している。一番経費の掛かるのが処理場であり、施設を統合するなど経費削減を図る計画なので、今後しばらくは施設の統廃合を計画的に進めてまいりたい。

教育福祉常任委員会

条例案7件、単行案1件、補正予算案2件、当初予算案5件を審査しました。審査では次のような質疑がありました。

●大仙市世代交流福祉施設条例の一部を改正する条例の制定について

【問】廃止される「^{まりこえん}鞠子苑」は、今後どのような取り扱いとなるのか。

【答】用途廃止後は、財産活用課で今後の利活用を検討していくこととなる。

●令和3年度大仙市一般会計予算 「奨学金返還助成事業費」について

【問】デジタル化やICT化が進む社会において、高校生が進学し、専門的かつ高度な知識を身につけることが大事である。同制度の利用を積極的に周知し、子どもたちに大学まで教育を受けさせるような方針・方向を示してもらいたい。

【答】奨学金の審議会に保護者や高校教諭なども入っているので、事業の周知・利用を呼び掛けていきたい。また、全ての子どもが大学進学を目指すわけではないが、希望を持っている子どもにも機会を与えるような施策を県の方にも要望してまいりたい。

「旧池田氏庭園整備事業費」および「角間川・川のまち歴史交流の^{もり}杜整備事業」について

【問】両事業の環境整備のうち、特に「角間川旧家群」については、道案内や観光案内などが不十分ではないか。

【答】「角間川旧家群」の周知は、本年3月に国道・県道の経路看板に併設する形で「旧家群」の経路案内板を整備することとしている。

【問】旧池田氏庭園などの施設と合わせて広域的な周知ができないか。

【答】毎年4月に発行している「旧池田氏庭園」の公開期間周知チラシの新年度版では、「角間川旧家群」「払田の柵」に「鈴木酒造」などを加えた周遊型チラシを作成する計画である。

企画産業常任委員会

2月15日、今冬の大雪による農業生産施設の被害状況調査のため、大曲地域角間川地区の園芸用パイプハウスおよび南外地域の水稲育苗用ハウスの被害状況を視察してまいりました。

今年の記録的な大雪により、大仙市では、視察時時点で394棟の被害が確認されました。そのうちには水稲育苗用ハウスが263棟、園芸用ハウスが97棟、含まれていました。

また、地域別では大曲地域が195棟（50パーセント）、次いで南外地域が57棟（15パーセント）で、両地域を合わせて被害の65パーセントを占めるとのことでした。

全壊棟数は66パーセントで、被害を受けた農業用ハウスのうち、共済加入率は61パーセントとなっていました。県の基準を基にした被害算定額は2億2千万円との説明でした。

支援対策につきましては、今次定例会中に追加の補正予算をお願いし、復旧にかかる経費に対して補助金を交付する予定で、市議会としても最大限のバックアップをしていく必要がある

と感じてまいりました。

※なお、この後、令和3年第1回定例会において、復旧にかかる補助金の補正予算が可決されました。

（企画産業常任委員長 大山 利吉 記）



教育福祉常任委員会

3月5日、「新型コロナウイルスワクチン接種実施計画（案）」と「サンクエスト大曲体育室の結露」について、所管事務調査を行いました。

「新型コロナウイルスワクチン接種実施計画（案）」については、健康福祉部コロナワクチン対策室から資料に基づいて説明をいただきました。

ワクチン接種に当たり、総人口7万9千人のうち、高齢者は3万1千人。その他4万8千人の中には医療従事者等2,373人（総人口の3パーセントで推計）が含まれます。また、接種会場は次のとおり予定されています。

【集団接種会場】

- ①仙北ふれあい文化センター
- ②中仙農村環境改善センター
- ③協和市民センター和ピア

【個別接種会場】

- ①市立大曲病院
- ②花園病院
- ③協和病院

会場により接種可能な曜日や時間帯は異なりますが、高齢者の接種期間を3カ月と想定しており、後日送付されるクーポン券（接種券）に同封されるチラシで詳細を周知し、予約専用のコールセンターへ事前予約した上で実施される予定です。ただし、国の今後の動向によっては変更とな

る部分もあり得るので注視していきたいとのことでした。

また、「サンクエスト大曲体育室の結露」については、サンクエスト大曲の利用者から「体育室の結露対策」の要望書をいただいたことから、生涯学習部生涯学習課の職員同行の下、現地調査を行いました。

平成4年の開館から28年が経過し、体育室天井の断熱材の剥離・損傷が多く見られ、結露の問題だけでなく、崩落し利用者が受傷する危険性も考えられることから、委員会から市当局に対して早急な対応を要望しました。



（教育福祉常任委員長 高橋 徳久 記）

建設水道常任委員会

2月15日、市当局より報告のあった事故案件と、市内の除排雪状況について調査を行いました。

はじめに、仙北地域堀見内の民家で発生した下水道汚水の逆流事故は、下水を圧送していたポンプ2台のうち1台が故障したことにより、所定の流量を超えた汚水が排水管から逆流し、近隣民家の床下・浴室等を汚損したというものでした。この事故に関しては相手方との調停も終わり、補償に関する補正予算が令和3年第1回定例会に上程されるとのことでした。（※その後、第1回定例会で可決されました）

なお、事故当日の午後は、通常下がるはずの



流量が多いままであったことから、排水管への雨水流入についても一因として調査中とのことでしたが、まずはそもそもの原因であるポンプについて改良を行っているとのことでした。

次に、除排雪状況の視察では、昨年12月20日に市道坪立線で市道除雪作業中に発生した死亡事故の現場を視察しました。これは、除雪作業中の除雪ブルドーザに、作業箇所を要望するため近づいていた市民を排雪板に巻き込み死亡させてしまうという痛ましい事故でした。当局と「作業中の除雪車両には絶対に近づかないこと」「作業中の安全確認の徹底」といった、再発防止に向けた内容の協議をいたしました。

最後に、大曲花火大橋下流にある雪捨て場を視察しました。場内の使用量は100パーセントに近く、閉鎖しているような状況でした。今後の融雪作業に当たって、排雪された雪が堤防より高くなっていることから、国土交通省とも連絡しつつ雄物川の水位上昇を見ながら、作業車両で作業を行っていききたいとのことでした。

（建設水道常任委員長 佐藤 育男 記）

議会のうごき

1月

- 5日 第1回大仙市議会議員政治倫理条例検討会議
- 13日 広報広聴常任委員会
- 15日 第1回大仙市議会災害対策会議
- 21日 第2回大仙市議会議員政治倫理条例検討会議

2月

- 4日 議会運営委員会
第3回大仙市議会議員政治倫理条例検討会議
- 8日 第1回臨時会
議員全員協議会
第2回大仙市議会災害対策会議
- 10日 市長へ「大雪に関する緊急要望書」提出
- 15日 議会運営委員会
企画産業常任委員会所管事務調査
建設水道常任委員会所管事務調査
- 16日 議会タブレット端末導入検討会議
- 18日 「SideBooks」議員向け利用者講習会
- 22日 第1回定例会（第1日）
議員全員協議会
会派代表者会議

- 24日 第4回大仙市議会議員政治倫理条例検討会議

3月

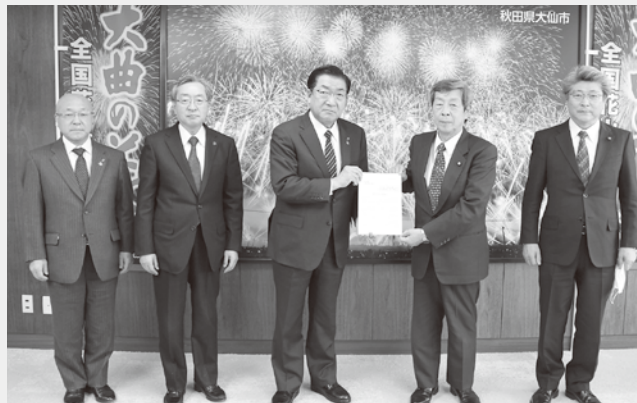
- 4日 議員説明会
第1回定例会（第2日）
議会運営委員会
広報広聴常任委員会
- 5日 第1回定例会（第3日）
教育福祉常任委員会所管事務調査
- 8日 第1回定例会（第4日）
- 9日 各常任委員会審査
常任委員会協議会（総務民生・企画産業・建設水道）
- 10日 常任委員会審査（総務民生・企画産業・教育福祉）
常任委員会協議会（総務民生・企画産業・教育福祉）
- 15日 議会運営委員会
- 17日 第1回定例会（第5日）
議員全員協議会
- 24日 広報広聴常任委員会
- 26日 第5回大仙市議会議員政治倫理条例検討会議

市長に要望書を提出

雪対策に関する要望書

大仙市議会では、今冬の記録的な降雪を受けて、先の1月12日に大仙市議会災害対策会議を立ち上げ、市内の道路状況や雪害状況の把握、市民の皆さまからのご意見・ご要望の収集に努め、予算や制度拡充等を厳正に審議し、当局への要望を行ってまいりました。

このたび、大仙市議会災害対策会議を解散するに当たり、4月8日、これまで協議した項目について、その体制整備へ取り組まれるよう要望しました。



～ 要望事項（概要）～

1 道路交通網の確保について

- (1) 短期集中的な大雪でも道路交通網が確保されるよう、国・県、関係機関との連携をさらに強化し、効率的な除排雪に努めること。
- (2) 除雪機械のオペレーター確保に係る人材育成経費等の補助制度創設について検討を進めること。
- (3) 豪雪を含む各種災害発生時には、これまで請負実績の無い事業所等へ緊急請負等を検討すること。

2 市民の安全・安心な生活環境の確保について

- (1) 雪処理（雪下ろし等）ができる人材の確保・育成のための体制整備の構築を進めること。
- (2) 地域の克雪力向上のため、現行の「高齢者等雪対策総合支援事業」や「地域協働雪対策事業」を、より効果的な事業とすること。

3 令和2年度豪雪被害の支援の継続について

今後、被害が確認された農業施設や住家へも、今冬の被害対象として支援を継続すること。

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望書

4月以降、大仙保健所管内で新型コロナウイルスが感染拡大していることを受け、4月19日、市民生活と地域経済に対してさらなる対策を講じるよう、緊急要望を行いました。

～ 要望事項（概要）～

1 感染拡大防止の情報発信の強化

秋田県と連携を密にして積極的な情報発信を行い、市民の不安を取り除くこと。

2 大型イベント等の自粛について

ワクチンの接種が進み、感染拡大が収まるまで、感染リスクが伴う市主催の大型事業を自粛、また、花火等大型イベントの中止を関係者・団体等に要請すること。

3 事業者に対する経済支援

経営環境が悪化している小規模・個人事業者等に対し、市独自の支援対策に取り組むこと。

市政懇談会は 開催を検討中です

昨年度の市政懇談会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむを得ず中止といたしました。大仙市議会としては、市民の皆さまの「声」を伺うことは、貴重かつ重要であることから、今年度は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、開催する方向で準備を進めておりました。

しかしながら、4月に入り、大仙保健所管内において、連日のように新型コロナウイルス感染者が確認されていることを受け、現在、今年度の市政懇談会開催について、状況を注視しているところです。

今後の状況を見ながら、開催の有無についておよび開催となった場合の会場等の詳細について、チラシ等により、6月上旬には、皆さまにお知らせいたしますので、もう少々お時間をください。



皆さまの声をお寄せください

大仙市議会では、前号に引き続き、皆さまからのご意見を募集いたします。

特にテーマは設けませんので、自由にご意見をお寄せください。

募 集 期 間

令和3年5月1日(土)～令和3年5月31日(月)

提 出 方 法

次の①～③のいずれかの方法により提出してください。様式の定めはありません。ご自由に記載してください。

- ①郵 送 ・宛先：〒014-8601 大仙市大曲花園町1番1号
大仙市議会事務局あて
- ②ファックス ・番号：0187-62-8822 (議会事務局専用ファックス)
- ③メール ・アドレス：gikai@city.daisen.lg.jp

必要記載事項

- ・住所・氏名および年齢を必ず記載してください。
- ・郵送の場合は封筒の外側に、ファックス・メールの場合はタイトルに、「大仙市議会への声」と明記してください。

注1 いただいたご意見の要旨を、居住地、年代を示した上で議会だよりやホームページで紹介させていただく場合があります。

(掲載例) 「大曲地域・40代」「中仙地域・50代」

注2 お電話による受け付けは行いませんので、ご了承ください。

注3 いただいたご意見は、大仙市議会への貴重な「声」として、プライバシーに配慮しながら、全議員へ回覧させていただきます。

第63号「皆さまの声をお寄せ下さい」への回答

令和2年度、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した「大仙市議会市政懇談会」に代わる広聴の機会として、過去2回にわたり市民の皆さまからご意見を募集してまいりました。

前号にお寄せいただいたご意見にお答えいたします。

Q. 大仙市議会だよりの「ここがききたい！一般質問」欄の内容について、紙面だけでは質問内容や質問者の意図がくみ取れない。質疑の中身について詳しく知りたい。(大曲地域・60代)

A. 同欄の編集に当たり、内容を分かりやすく網羅できるよう心掛けていますが、限られた紙面・字数ということもあり、内容全ての掲載がかなわない状況です。

なお、一般質問の内容につきましては、追って本会議録を大仙市ホームページに掲載するほか、本会議中継動画につきましてもYouTubeで公開しているところです。

これからも市民の皆さまに読みやすい紙面づくりに努めてまいります。

貴重なご意見をいただきありがとうございました。

市民の声

市議会の情報発信力

執筆を依頼された際、真っ先に「市議会だよりって何？」と思いました。読んでみると、市政の実情や議員の活動など、全く知らなかった大仙市の一面を知ることができました。

「若者の投票率が低い」といわれますが、それは政治を身近に感じていないからだと思います。私の学年は18歳選挙権の初

年に投票を経験しましたが、正直言って情報がなく、誰に投票したらいいか分かりませんでした。こうした若者の「知る機会」のために、市内の中学校や高校へも、この市議会だよりを置いて情報を発信してはどうでしょうか。

また、市議会や議員の方には、ぜひSNSなどで情報発信をしていただきたいです。私の同世代は主にYouTubeやSNS（ツイッター、インスタグラム）で情報を得ています。多くの人の目には届かずとも、発

信方法を工夫すれば、見てくれる今の、そして未来の有権者たちが必ずいます。多くの人が「知る機会」を得られるよう、これからも頑張っていたきたいです。

（大曲地域・20代女性）



6月定例会日程のお知らせ

5月25日(火)

本会議第1日
(市政報告、会期の決定、議案等上程)

6月3日(木)

本会議第2日 (一般質問)

6月4日(金)

本会議第3日
(一般質問・議案質疑、委員会付託)

6月7日(月)・8日(火)

常任委員会審査

6月14日(月)

本会議第4日
(委員長報告、質疑、討論、表決)

※ 現時点での予定であり、変更される場合があります。
変更内容は随時、議会ホームページでご案内しています。

議長交際費 (1月1日～3月31日)

項目		件数	金額
予算額			900,000円
既支出額		19件	145,347円
今回支出額		10件	96,770円
内訳	弔慰	4件	72,000円
	慶祝	3件	11,370円
	協賛	3件	13,400円
予算残額			657,883円



広報広聴常任委員会

委員長 挽野 利恵
副委員長 三浦 常男
委員 石塚 隆盛
佐藤 和久
藤田 昌作
小笠原 栄治
小松 健
後藤 裕一
佐藤 裕一
児玉 裕一

(委員 小松栄治)

桜や草花が咲き誇る春爛漫の季節となりました。さて、中国、武漢より発生したと推測され、一気に世界を駆け巡り、そして日本にもあつという間に広がった、新型コロナウイルス感染症の感染者は53万人を超え、死者も9千人に上り、なおも増え続けております。一方、ファイザー社製ワクチン接種は高齢者（65歳以上）の予約クーポン券が発行され、4月26日より集団接種会場（中仙農村環境改善センター、仙北ふれあい文化センター、協和「和ピア」と市立大曲病院、協和病院の接種については、コールセンターへ電話で予約となり、花園病院については直接電話での予約となります。なお、ワクチン接種は5月9日以降を予定しています。その後、ワクチン供給が多く見込まれる場合はかかりつけの診療所、病院でもワクチン接種が受けられる場合もあります。ワクチンが順調に接種され、国民一人一人が感染防止策を引き続き行い、経済との両立を鑑み、一日も早く平穏な日常を取り戻すことを願うものです。



編集後記